

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
平成25年度 第1回 評議員会議事録

1 開催の日時 平成25年6月27日(木) 午前10時

2 開催の場所 ホテルインターナショナル 「花風」
大阪市北区茶屋町19番19号

3 評議員総数 9名

4 出席評議員数 8名

出席評議員 神 田 彰

出席評議員 小 宅 誠 司

出席評議員 向 畑 秀 樹

出席評議員 山 野 一 弥

出席評議員 大 寺 直 秀

出席評議員 阪 口 博

出席評議員 霜 上 民 生

出席評議員 吉 田 八左右

5 出席理事 辻 英 典

6 出席監事 平 川 亮

出席監事 宮 田 直 人

7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の辻英典氏が開会を宣し、本日の平成25年度第1回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、来賓から挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員霜上民生氏が議長に就任し、議案の審議に入った。

(3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に阪口博評議員および吉田八左右評議員が選出された。

(4) 議 事

第1号議案 理事の選任に関する件

議長が、辻事務局長に「理事の選任に関する件」について説明させ、辻事務局長が、定款第22条第1項の規定により理事2名を資料1のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第3項の規定により平成25年6月27日から平成27年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長が、理事候補者ごとに、これを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第2号議案 平成24年度事業報告書の承認の件

第3号議案 平成24年度収支決算書の承認の件

議長が、辻事務局長に「平成24年度事業報告書の承認の件」および「平成24年度収支決算書の承認の件」について一括説明させ、辻事務局長が、平成24年度事業報告書を資料2のとおりとし、また、平成24年度収支決算書を資料3のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(5) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成25年度第1回評議員会の議案全部の審議を終了したので、辻事務局長が午前10時50分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、辻英典常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に署名押印する。

平成25年6月27日

議 長

議事録署名人

議事録署名人

〔資料1〕

第1号議案

理事の選任に関する件

下記の者を理事に選任する。

記

1 理事候補者

(新) 小林 泉 (滋賀県理事)

(旧) 北村 朋生 (前 滋賀県琵琶湖環境部長)

(新) 畑田 道矢 (奈良県地域振興部地域政策課長)

(旧) 清水 啓敏 (前 奈良県地域振興部地域政策課長)

2 任期

定款第25条第3項の規定に基づき、今回選任する理事の任期は、平成25年6月27日から平成27年に開催する定時評議員会の日までとする。

[資料2]

第2号議案

平成24年度事業報告書の承認の件

平成24年度 事業報告書

自：平成24年4月1日
至：平成25年3月31日

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構

概 況

平成24年度は、管理運営活動として所要の会議等を開催し合意形成を図るとともに、財団法人から公益財団法人へと移行するため、新役員の選定、諸規定の整備等の準備を進め、平成25年4月1日に公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構として新たなスタートを切った。

研究開発事業活動においては、琵琶湖・淀川流域の水質保全に向けた調査研究や研究助成を積極的に行うとともに、水環境情報の提供、水質浄化に係わる広報・啓発活動を通じて、流域の連携や水環境保全活動の推進を図り、琵琶湖・淀川流域の水環境課題の解決に向けた取組を展開した。

Ⅰ．管理運営活動等

1. 理事会、評議員会、運営委員会

理事会、評議員会、運営委員会では、事業運営全般について審議検討を行った。

(1) 理事会

第1回理事会 平成24年6月29日（於：ホテルプリムローズ大阪）

第2回理事会 平成25年2月27日（於：ホテル阪急インター
ナショナル）

(2) 評議員会

第1回評議員会 平成24年6月29日（於：ホテルプリムローズ大阪）

第2回評議員会 平成25年2月27日（於：ホテル阪急インター
ナショナル）

(3) 運営委員会

第1回運営委員会 平成24年6月8日（於：大手前センタービル）

第2回運営委員会 平成25年2月7日（於：大手前センタービル）

2. 公益法人改革

公益財団法人への移行に向けた手続きについて、平成24年3月23日に内閣総理大臣あて移行認定を申請し、平成25年3月19日付けで認定を受け、平成25年4月1日に「公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構」として登記した。

また、公益財団法人への移行を踏まえ、機構諸規定について改定・整備を行うとともに、パンフレット「公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構のあらまし」の作成、ホームページの刷新等を行った。

II . 研究開発事業等

平成24年度は、平成23年度に引き続き、琵琶湖・淀川流域の水質保全の課題について「遊んだり泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標のもと、自主研究や研究助成、広報啓発などの事業を実施した。

1. 水質保全調査研究開発事業(自主事業)

(1) 生活環境保全対策・健康リスク問題に関わる調査検討

琵琶湖・淀川流域の水質に係る問題について、調査研究を実施した。主な研究結果は以下のとおりである。

① 流域管理における面源負荷のための負荷量実態調査

流域の面源負荷汚濁源である道路塵埃に関するデータを収集し蓄積するとともに整理を行った。その結果、有機物(TOC測定)は大部分が粒子態成分で検出されることが明かとなった。

② 難分解性有機物を対象とした水質指標の検討

難分解性を含む初期路面排水の有機物質について、様々な測定方法による比較および生分解性試験を実施した。TOC、COD_{Mn}、COD_{Cr}の測定方法でそれぞれ分析した結果では、TOCとCOD_{Mn}は同様な値であったが、COD_{Cr}は他の測定方法より2倍以上の濃度を示した。また、生物で分解しにくい難分解性有機物は、TOC、COD_{Mn}、COD_{Cr} それぞれ54～74%、62～81%、72～80%でいずれも高い割合を占めた。

③ 琵琶湖・淀川流域を捉えた水質データの解析

流域の水質データを用いた経年変化、把握等により、今後の水質管理策定や対策のための検討補助となる図示化・統合化の検討を行った。

平成24年度は、水質項目として水温、pH、SS、BOD、COD、全窒素、全リン等、面的データとして気象や土地利用、人口密度等の視点から、長期的な(1990～2010年)スパンでの流域全体の変化を3期間に区分して図化した。今後は、引き続きデータを整理し、「見える化」することで明らかになっていく水質変化の解析から水質対策の評価、水質変化の要因等を考察し、検討していく関係機関等の協議の場を設けていきたいと考える。

(2) 調査研究に関する研究成果発表、情報収集等

① 情報提供

- ・ 土壌浸透浄化手法の実験成果資料を作成し、各関係機関等に配布した。
- ・ 琵琶湖・淀川流域の水質保全のために、流域の水質保全対策の取り組みをとりまとめ作成資料を各関係機関等に配布した。

② 外部発表

- ・ 第12回環境技術学会研究発表大会(2012年9月滋賀)
「宇陀川流域における糞便性大腸菌群の現状」
- ・ 平成23年度環境省総合推進費(公社)日本水環境学会が研究受託した「非特定汚染源からの流出負荷量の推計手法に関する研究」の成果発表会 (2012年12月東京)
「市街地からの流出負荷量の実態と検討課題」
- ・ The future of water quality monitoring for Lake Biwa, Aquatic Environmental Monitoring, Water 21, February 2013, International Water Association, 21-22.
- ・ 第47回日本水環境学会年会 (2013年3月11～13日大阪)
「有機物からみた道路排水汚濁負荷に関する考察」
「淀川流域における難分解性有機物負荷量の推定」
- ・ 平成24年度環境省総合推進費(公社)日本水環境学会が研究受託した「流域に沈着した放射性物質の移動と消長に関する文献調査及び知見整理に関する研究」の成果発表会 (2013年3月東京)
「市街地からの放射性物質の流出」

③ 講義・講演など

- ・ 台湾水利署による国立台北科学技術大学での招聘講演 (2012月5月)
- ・ スペインより環境コンサルタント視察 (2012年6月)
- ・ JICA湖沼環境保全のための統合的湖沼流域管理 (2012年7月)
- ・ 大阪水道企業団(JICA)バンコク首都圏水道公社研修 (2012年9月)
- ・ 国際湖沼委員会(ILEC, JICA)琵琶湖・淀川の水質保全, 水質浄化技術 (2013年2月)

④ インターンシップの受け入れ

- ・ 摂南大学理工学部より3回生1名(2012年8月20日～9月7日)

(3) 調査研究に関する外部研究委託への参加取り組み

平成24年度環境省総合推進費(革新型研究開発領域総合評価枠)にて、(公社)日本水環境学会が研究受託(研究代表者：東京大学大学院工学系研究科教授 古米弘明氏)した「流域に沈着した放射性物質の移動と消長に関する文献調査及び知見整理」にて、検討会委員として会議など研究成果のとりまとめに携わった。

(4) 学術委員会の開催

水質保全のために実施している調査研究の現状を報告し、指導や助言を得た。

- ・ 開催日：平成25年1月7日
- ・ 会場：エルイン京都
- ・ 議題：
 - ①水質保全研究助成について
 - ②調査研究の概要について

(5) 琵琶湖・淀川水質浄化研究所報告の作成

琵琶湖・淀川水質浄化研究所における全業務の実績内容(研究論文、報告等)を平成5年度からとりまとめており、平成24年度においても平成23年度の業務をとりまとめた所報を作成した。

2. 水質保全啓発事業

(1) BYQ水環境レポートの発行

琵琶湖・淀川水系の水利用、水質等の概要など、流域圏の関係データをまとめた資料である年次報告書「BYQ水環境レポート」を機構発足時から発行している。平成24年度は、平成23年度版として500部作成し、関係機関や図書館等に配布した。

なお、ホームページには、本報告書の概要版として、「琵琶湖・淀川流域の水環境の現状」を掲載した。

(2) WAQU² (わくわく) 調査隊の実施

身近な湖沼・川の水質を住民自ら調べることにより、水質に興味を持ち、水環境について考えてもらうきっかけづくりを目的として実施しており、5月の調査では「身近な水環境の全国一斉調査」にも参加した。

平成24年：隊員数394人、調査地点496カ所(うち2回参加：222人)

調査日：平成24年5月26日、11月24日

(3) BYスタンプラリーの実施

住民の水環境改善活動への参加のきっかけとし、活動団体相互のコミュニケーションと連帯感の向上を目指すためにNPO等の協賛のもと、平成16年3月から実施している。

- ・ 協賛施設：25施設
- ・ 協賛団体：NPO、市民団体等56団体
- ・ 参加者数：107人

(4) 琵琶湖・淀川に関する水情報冊子の発行

流域内の河川について、水に関する歴史や見所などを紹介する情報誌を企画編集した。平成24年度は「猪名川」「名張川」「琵琶湖疎水」「中河内の川」「赤野井湾と流入河川」の5冊を発行し、関係機関や一般に配布するとともに、ホームページ上に掲載した。

(5) 出展・講座等

○出前講座

- ・ 平成24年12月 「すいたシニア環境大学」

3. 水質保全活動支援事業

平成21年度より、地球温暖化や微量有害物質の問題等、琵琶湖・淀川流域における水質保全の課題解決に資することを目的に、研究助成を実施している。

(1) 水質保全研究助成

平成24年度は、平成23年度からの滋賀県立大学の継続1件に、立命館大学、大阪市立環境科学研究所、兵庫県環境研究センター、京都大学、大阪大学の新規6件を加えた7件を選考委員会にて採択した。助成した研究内容について3月に報告会を開催し、幅広く成果の共有を図った。

【平成24年度研究テーマ】

- ①水系水質管理のための有機汚濁物質やそのリスク評価に関する研究
- ②琵琶湖・淀川流域の水質・底質中の微量有害物質の挙動把握および分析手法の確立等に関する研究
- ③琵琶湖・淀川流域における糞便性大腸菌などの微生物の動態把握と削減技術に関する研究

【成果報告会】

- ・開催日：平成25年3月22日
- ・会場：ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）
- ・参加人数：行政、企業、団体等 約60名

〔資料3〕

第3号議案

平成24年度収支決算書の承認の件

平成24年度

収支決算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	70,739,330	58,018,988	12,720,342
未収金	7,640,902	17,693,888	△ 10,052,986
前払金	0	0	0
前払費用	510,237	542,489	△ 32,252
仮払金	13,000	0	13,000
流動資産合計	78,903,469	76,255,365	2,648,104
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	0	3,147,500	△ 3,147,500
基本財産定期預金	3,122,940	901,240	2,221,700
基本財産有価証券	3,003,139,894	3,001,841,707	1,298,187
基本財産合計	3,006,262,834	3,005,890,447	372,387
(2) 特定資産			
事業積立資産	125,000,000	140,000,000	△ 15,000,000
特定資産合計	125,000,000	140,000,000	△ 15,000,000
(3) その他固定資産			
建物	3,983,217	4,284,861	△ 301,644
建物附属設備	1,963,669	2,360,132	△ 396,463
構築物	520,229	583,870	△ 63,641
備品	135,961	328,727	△ 192,766
リース資産	3,535,812	4,714,416	△ 1,178,604
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	0	1,644,825	△ 1,644,825
敷金	2,469,924	2,469,924	0
その他固定資産合計	12,632,812	16,410,755	△ 3,777,943
固定資産合計	3,143,895,646	3,162,301,202	△ 18,405,556
資産合計	3,222,799,115	3,238,556,567	△ 15,757,452
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,897,511	12,234,164	△ 9,336,653
預り金	480,685	485,506	△ 4,821
賞与引当金	0	905,866	△ 905,866
短期リース債務	1,178,604	1,178,604	0
流動負債合計	4,556,800	14,804,140	△ 10,247,340
2. 固定負債			
長期リース債務	2,357,208	3,535,812	△ 1,178,604
退職給付引当金	1,191,300	941,760	249,540
固定負債合計	3,548,508	4,477,572	△ 929,064
負債合計	8,105,308	19,281,712	△ 11,176,404
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	3,006,262,834	3,005,890,447	372,387
(うち基本財産への充当額)	(3,006,262,834)	(3,005,890,447)	(372,387)
2. 一般正味財産	208,430,973	213,384,408	△ 4,953,435
(うち特定資産への充当額)	(125,000,000)	(140,000,000)	(△15,000,000)
正味財産合計	3,214,693,807	3,219,274,855	△ 4,581,048
負債及び正味財産合計	3,222,799,115	3,238,556,567	△ 15,757,452

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(52,059,451)	(49,778,262)	(2,281,189)
基本財産受取利息	52,059,451	49,778,262	2,281,189
②特定資産運用益	(583,208)	(449,248)	(133,960)
特定資産受取利息	583,208	449,248	133,960
③受取会費	(1,000,000)	(1,400,000)	(△400,000)
賛助会員受取会費	1,000,000	1,400,000	△ 400,000
④事業収益	(0)	(9,810,000)	(△9,810,000)
負担金収益	0	9,810,000	△ 9,810,000
⑤受取寄付金	(1,734,021)	(1,558,000)	(176,021)
受取寄付金	1,734,021	1,558,000	176,021
⑥雑収益	(7,486)	(914,484)	(△906,998)
受取利息	486	2,438	△ 1,952
雑収益	7,000	912,046	△ 905,046
経常収益計	55,384,166	63,909,994	△ 8,525,828
(2) 経常費用			
①事業費	(44,405,414)	(58,633,935)	(△14,228,521)
水質保全調査研究開発事業 (自主)	23,319,321	25,636,249	△ 2,316,928
水質保全調査研究開発事業 (受託)	0	11,287,065	△ 11,287,065
水質保全啓発事業	15,285,549	16,896,074	△ 1,610,525
水質保全活動支援事業	5,800,544	4,814,547	985,997
②管理費	(15,860,173)	(25,857,198)	(△9,997,025)
一般管理費	15,860,173	25,857,198	△ 9,997,025
経常費用計	60,265,587	84,491,133	△ 24,225,546
当期経常増減額	△ 4,881,421	△ 20,581,139	15,699,718
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	72,014	15,766	56,248
経常外費用計	72,014	15,766	56,248
当期経常外増減額	△ 72,014	△ 15,766	△ 56,248
当期一般正味財産増減額	△ 4,953,435	△ 20,596,905	15,643,470
一般正味財産期首残高	213,384,408	233,981,313	△ 20,596,905
一般正味財産期末残高	208,430,973	213,384,408	△ 4,953,435
II 指定正味財産増減の部			
①受取負担金	(0)	(9,810,000)	(△9,810,000)
受取負担金	0	9,810,000	△ 9,810,000
②基本財産運用益	(52,431,838)	(50,162,629)	(2,269,209)
基本財産運用益	52,431,838	50,162,629	2,269,209
③一般正味財産への振替額	(△52,059,451)	(△59,588,262)	(7,528,811)
一般正味財産への振替高	△ 52,059,451	△ 59,588,262	7,528,811
当期指定正味財産増減額	372,387	384,367	△ 11,980
指定正味財産期首残高	3,005,890,447	3,005,506,080	384,367
指定正味財産期末残高	3,006,262,834	3,005,890,447	372,387
III 正味財産期末残高	3,214,693,807	3,219,274,855	△ 4,581,048

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産…定額法によっている。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,147,500	0	3,147,500	0
定期預金	901,240	2,221,700	0	3,122,940
国債及び地方債	3,001,841,707	1,298,187	0	3,003,139,894
小計	3,005,890,447	3,519,887	3,147,500	3,006,262,834
特定資産				
事業積立資産	140,000,000	0	15,000,000	125,000,000
小計	140,000,000	0	15,000,000	125,000,000
合計	3,145,890,447	3,519,887	18,147,500	3,131,262,834

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	—	—
定期預金	3,122,940	(3,122,940)	—	—
国債及び地方債	3,003,139,894	(3,003,139,894)	—	—
小計	3,006,262,834	(3,006,262,834)	—	—
特定資産				
事業積立資産	125,000,000	—	(125,000,000)	—
小計	125,000,000	—	(125,000,000)	—
合計	3,131,262,834	(3,006,262,834)	(125,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,980,000	3,996,783	3,983,217
建物附属設備	5,050,500	3,086,831	1,963,669
構築物	2,045,400	1,525,171	520,229
備品	1,639,512	1,503,551	135,961
リース資産	5,893,020	2,357,208	3,535,812
ソフトウェア	19,918,500	19,918,500	0
合計	42,526,932	32,388,044	10,138,888

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【基本財産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第280回大阪府 公募公債	99,799,984	102,630,000	2,830,016
兵庫県平成17年度 第8回公募公債	199,859,984	206,280,000	6,420,016
第287回大阪府 公募公債	99,820,000	104,130,000	4,310,000
第294回大阪府 公募公債	399,744,084	425,520,000	25,775,916
大阪市平成18年度 第11回公募公債	199,663,984	212,100,000	12,436,016
第327回大阪府 公募公債	1,000,789,364	1,085,200,000	84,410,636
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,016,400	399,896,000	30,879,600
大阪府第7回 公募公債	369,488,928	393,038,050	23,549,122
第130回利付国債	4,066,079	4,317,200	251,121
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	104,800,000	4,800,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	104,250,000	4,250,000
群馬県第3回 公募公債	60,891,087	62,550,000	1,658,913
合 計	3,003,139,894	3,204,711,250	201,571,356

【特定資産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	80,000,000	80,000,000	0
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	20,000,000	20,000,000	0
合 計	100,000,000	100,000,000	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	52,059,451
合 計	52,059,451

財産目録

平成25年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
小口現金	11,593	
普通預金 : リソナ銀行北浜支店	49,345,574	
: 三井住友銀行公務部	1,382,163	
定期預金 : リソナ銀行北浜支店	20,000,000	
未収金		
未収金 未収利息	7,640,902	
前払費用		
前払費用 : 4月事務所使用料等	510,237	
仮払金		
仮払金 : 前払費用で購入の定期購読専門誌休刊の為、返金	13,000	
流動資産合計		78,903,469
2 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産定期預金		
: 三井住友銀行大阪公務部 (指定)	3,122,940	
基本財産有価証券		
第280回大阪府公募公債	99,799,984	
兵庫県平成17年第8回公募公債	199,859,984	
第287回大阪府公募公債	99,820,000	
第294回大阪府公募公債	399,744,084	
大阪市平成18年第11回公募公債	199,663,984	
第327回大阪府公募公債	1,000,789,364	
福岡市平成23年度第4回公募公債	369,016,400	
大阪府第7回公募公債	369,488,928	
第130回利付国債	4,066,079	
神奈川県第20回公募公債	100,000,000	
福岡市平成24年度第2回公募公債	100,000,000	
群馬県第3回公募公債	60,891,087	
基本財産合計	3,006,262,834	
(2) 特定資産		
事業積立資産		
: 貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	80,000,000	
: 貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	20,000,000	
: リソナ銀行北浜支店 定期預金	25,000,000	
特定資産合計	125,000,000	
(3) その他の固定資産		
建物 : 実験センター見学者棟	3,983,217	
建物付属設備 : 間仕切り、電気設備工事等	1,963,669	
構築物 : 電話埋設配管	520,229	
備品 : 水質測定装置等	135,961	
リース資産 : サーバースystem一式	3,535,812	
電話加入権 : 6202局1267番他5本	24,000	
敷金 : 事務所賃貸保証金	2,469,924	
その他の固定資産合計	12,632,812	
固定資産合計		3,143,895,646
資産合計		3,222,799,115
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 : 業務委託費等	2,897,511	
預り金 : 源泉所得税等	480,685	
短期リース債務 : サーバースystemリース	1,178,604	
流動負債合計		4,556,800
2 固定負債		
長期リース債務 : サーバースystemリース	2,357,208	
退職給付引当金	1,191,300	
固定負債合計		3,548,508
負債合計		8,105,308
正味財産		3,214,693,807

収支計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

一般会計

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	(52,300,000)	(52,059,451)	(240,549)
基本財産運用収入	52,300,000	52,059,451	240,549
②特定資産運用収入	(580,000)	(622,495)	(△42,495)
特定資産運用収入	580,000	622,495	△ 42,495
③会費収入	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
賛助会員会費収入	1,000,000	1,000,000	0
④寄付金収入	(1,730,000)	(1,734,021)	(△4,021)
寄付金収入	1,730,000	1,734,021	△ 4,021
⑤雑収入	(210,000)	(7,486)	(202,514)
受取利息収入	0	486	△ 486
雑収入	210,000	7,000	203,000
事業活動収入計	55,820,000	55,423,453	396,547
2. 事業活動支出			
①事業費支出	(46,600,000)	(41,576,116)	(5,023,884)
水質保全調査研究開発事業 (自主)	27,500,000	22,653,222	4,846,778
水質保全調査研究開発事業 (受託)	0	0	0
水質保全啓発事業	13,700,000	13,181,592	518,408
水質保全活動支援事業	5,400,000	5,741,302	△ 341,302
②管理費支出	(16,000,000)	(15,639,868)	(360,132)
一般管理費支出	16,000,000	15,639,868	360,132
事業活動支出計	62,600,000	57,215,984	5,384,016
事業活動収支差額	△ 6,780,000	△ 1,792,531	△ 4,987,469
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	(0)	(264,048,740)	(△264,048,740)
特定資産取崩収入	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
投資活動収入計	15,000,000	279,048,740	△ 264,048,740
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	(0)	(264,048,740)	(△264,048,740)
特定資産取得支出	(0)	(39,287)	(△39,287)
投資活動支出計	0	264,088,027	△ 264,088,027
投資活動収支差額	15,000,000	14,960,713	39,287
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務返済	1,179,000	1,178,604	396
財務活動支出計	1,179,000	1,178,604	396
財務活動収支差額	△ 1,179,000	△ 1,178,604	△ 396
IV 予備費支出	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
当期収支差額	6,041,000	11,989,578	△ 5,948,578
前期繰越収支差額	63,536,000	63,535,695	305
次期繰越収支差額	69,577,000	75,525,273	△ 5,948,273

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前払費用、仮払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	58,018,988	70,739,330
未収金	17,693,888	7,640,902
前払金	0	0
前払費用	542,489	510,237
仮払金	0	13,000
合計	76,255,365	78,903,469
未払金	12,234,164	2,897,511
預り金	485,506	480,685
合計	12,719,670	3,378,196
次期繰越収支差額	63,535,695	75,525,273